

連載 84

「2018年大統領通商政策課題」から見る トランプ政権の通商戦略

政権発足から1年余りが経過するトランプ政権だが、ここに来て「アメリカ第一主義」に基づく保護主義的な政策を矢継ぎ早に実施している。本年11月に実施されるアメリカ中間選挙までに成果を出したい政権の思惑が透けて見える。

そのような折、トランプ政権は「2018年大統領通商政策課題」（以下、2018年政策課題）を公表した。これは、政権がその年の通商政策の取り組み方針をまとめたものである。本稿では、この2018年政策課題からトランプ政権の通商戦略を見ていきたい。

「新時代」を築く5つの柱

2018年政策課題は、5つの柱から構成されており、それぞれの政策がこれまでアメリカが置かれてきた悪い環境を打ち破る貿易政策上の「新時代」をもたらすものと称されている。

個々の政策では、さらなる市

場開放に向けさまざまな手段をテコに他国へ圧力をかけていくことや、中国の不公平な政策に攻撃的に対応していくことなどが盛り込まれている。貿易赤字削減に向け強硬な対応を辞さない政権の強い意志の表れである。3月8日にトランプ大統領が公表した鉄鋼・アルミニウム製品の関税引き上げはこうした政権の考えを反映した典型的な政策といえる。

多数の国との 2国間交渉に意欲

貿易交渉については、再交渉中のNAFTA（北米自由貿易協定）と米韓FTA（自由貿易協定）の協議を優先課題としつつ、わが国を含むTPP（環太平洋連携協定）諸国とは、「より強く、より良く、より公平な貿易関係が構築できるよう努力を続ける」と記載されている。

さらに、ライトハイザー通商代表部代表は3月下旬

に行われた議会の公聴会の中で、2国間貿易交渉に関し、「潜在的なFTAを積極的に追求する」などと新たな国との2国間貿易交渉の開始に意欲を示した。日本については「適切な時期にFTA交渉を開始」する意図がアメリカにあることを明言した。

おわりに

トランプ大統領は、有権者の期待に応えるため、2018年政策課題に即した対応を次々と実行に移している。優先課題とされてきた米韓FTAも3月下旬大筋合意に至った。問題は、トランプ政権がわが国との2国間協議の優先度合いをどの程度高く位置付けているかである。引き続き、「アメリカ第一」を追求するトランプ政権の動向をしっかりと注視することが必要である。

2018年大統領通商政策課題の5つの柱

1. 国家安全保障政策を支える通商政策
2. 米国経済の強化
3. 全ての国民に機能する貿易交渉
4. 米国通商法と防衛
5. 多国間貿易システムの強化

